

令和8年（2026年）7月28日発行

八幡市議会だより

No. 253

〒614-8501 京都府八幡市八幡園内75番地
TEL 075-983-5532 FAX 075-982-9880
八幡市・八幡市議会ホームページアドレス
<https://www.city.yawata.kyoto.jp>

発行：八幡市議会
編集：広報編集会議



上津屋橋（流れ橋） 令和8年7月3日撮影

CONTENTS

令和8年第2回定例会の概要	2～3ページ
一般質問	4～13ページ
委員会審査報告	13～15ページ
議案・議決結果一覧表	16ページ

令和8年 第2回定例会

令和8年度一般会計補正予算案 など31議案を可決・承認・同意

令和8年第2回定例会は、6月5日から6月26日までの22日間の会期で開きました。

今定例会には、市長から令和8年度一般・特別各会計補正予算案3件、条例案5件、人事案15件、報告7件、その他3件、合計33件の提出がありました。また、議員から意見書案2件、市民等から陳情・要望4件が提出されました。

審議の結果、議決を要しない4件を除き、市長提出及び議員提出の案件はすべて原案を可決・承認・同意し、市民等提出の陳情・要望4件（陳情・要望第5号特別職報酬等審議会答申の実施を求める陳情、同6号 大学等の高等教育機関誘致に関する陳情、同7号 非核・平和施策に関する要望書、同8号 医療・介護労働者の処遇改善実現に必要な財政措置を国に求める陳情）は審議未了となりました。

また、今定例会では17人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。

主な議決内容

議案第33号～第35号 令和8年度各補正予算案を可決

令和8年度の一般会計を2298万円増額し358億5298万円に、八幡市介護保険特別会計を100万円増額し71億2900万円に、八幡市後期高齢者医療特別会計を170万円増額し28億670万円にする各補正予算案を可決しました。

主な補正予算案は次のとおりです。

〈一般会計〉

●コミュニティ事業費（500万円）

宝くじ収益を財源としたコミュニティ助成金を活用して自治会交流活動備品の整備を支援するための経費です。

●地域クラブ活動推進事業費（1067万円）

2学期から休日部活動の地域展開を拡充するための経費です。

〈後期高齢者医療特別会計〉

●一般管理費（170万円）

資格確認書の職権交付期間延長に伴う、資格確認書発送に係る経費です。

議案第29号 公の施設の使用料改定等のための関係条例の整備に関する条例案

物価上昇等を踏まえ、公の施設の使用に係る受益者負担の適正化を行うため、公園施設等の使用料の改定、松花堂庭園入園料及び松花堂美術館観覧料の見直しを行うものであり、原案を可決しました。

議案第37号 令和8年度橋本小学校給食室改修及びトイレ大規模改造工事請負契約の締結について

橋本小学校給食室改修及びトイレ大規模改造工事を施工するに当たり、工事請負契約を締結するものです。給食室改修は、ドライシステムを採用し、作業ごとに部屋を区分し、作業動線を見直すなどの全面的な改修を行うものです。また、トイレ大規模改造工事は、校舎トイレの洋式化と乾式化、バリアフリートイレにオストメイト対応設備を設置するなど機能の充実を図るものであり、原案を可決しました。契約金額は4億1140万円であり、契約期間は令和9年2月26日までです。



議案第39号 監査委員の選任について

監査委員1名の任期満了（令和8年9月30日）に伴い、後任として清水 清継（しみず きよつぐ）氏を選任することに同意しました。任期は4年。

議案第40号～第53号 農業委員会委員の任命について

農業委員会委員の任期満了に伴い、次のとおり委員を任命することに同意しました。任期は3年。

西川 吉之（にしかわ よしゆき）氏
 符川 亮（ふかわ あきら）氏
 辻 典彦（つじ のりひこ）氏
 古里 治彦（ふるさと はるひこ）氏
 西村 忠雄（にしむら ただお）氏
 小坂 富美子（こさか ふみこ）氏
 北川 小百合（きたがわ さゆり）氏
 佐野 富彦（さの とみひこ）氏
 西川 茂男（にしかわ しげお）氏
 關西 保博（せきにし やすひろ）氏
 伊澤 治彦（いざわ はるひこ）氏
 吉田 繁（よしだ しげる）氏
 前田 孝文（まえだ たかふみ）氏
 奥村 芳治（おくむら よしはる）氏

意見書案

議員から次の意見書案が提出されました。

意見書案第1号 地方財政の充実・強化に関する意見書案

要 旨 2026年度地方財政計画は、物価高

や人件費の増大に対応する内容とな
 っているが、2027年度政府予算
 及び地方財政の検討にあたっても、
 物価高騰や賃金上昇にともなう行政
 コストの増大を的確に反映し、社会
 全体で求められている賃上げ基調に
 見合う人件費の確保をはじめ、一般
 財源総額のさらなる充実が図られる
 地方財政を実現するよう求める。

審議結果 原案可決

意見書案第2号 医療・介護・障害福祉労働者の処遇改善実現に必要な財政措置を国に求める意見書案

要 旨 国に対して、更なる緊急の財政支援

とともに、医療・介護・障害福祉分
 野における持続可能な賃上げを可能
 とする大幅な報酬引き上げ・処遇改
 善加算の引き上げの報酬改定等を行
 う財政措置を講じられることを強く

要望する。なお、国が財政措置を講
 じられる際は、国民の負担増につな
 がることのないよう併せて要望する。
 審議結果 原案可決

本会議での討論

議案第36号「財産の取得について」の討論

●山本邦夫議員が賛成討論

議案に特に申し上げることはありませんが、
 質疑により98・55%という高い落札率であるこ
 とがわかりました。入札等では節約、経費縮減
 の姿勢が弱まっているのではないかと懸念
 があります。また、体育館や公園などの使用料
 金の値上げ、敬老のつどいへの助成を打ち切る
 方針が示されています。市の財政運営をめぐっ
 て、節約を進める視点が問われているのではな
 いかと問題提起をした上で賛成します。

全市市議会議長会表彰

全市市議会議長会第102回定期総会
 において、鷹野雅生議員、福田佐世子議
 員が議員在職15年以上、奥村順一議員が
 議員在職10年以上の一般表彰を受けられ、
 6月5日の本会議で報告されました。

一般質問項目一覧

- 中村法子 議員 (一問一答方式)**
 - 地域公共交通について
 - 医療行政について
 - 学校給食費の無償化について
- 山本邦夫 議員 (一問一答方式)**
 - 介護保険の充実
 - 男山団地のエレベーター設置
 - 市政・財政運営について
 - 夫婦別姓問題についての考え方
- 大野裕美 議員 (併用方式)**
 - 地方公会計制度の活用について
 - 不登校及びひきこもり支援について
- 清水章好 議員 (併用方式)**
 - ごみ課題について
 - 公共施設の環境について
 - 八幡南山エリアの開発について
- 田邊晴美 議員 (併用方式)**
 - リトルベビー支援の充実について
 - 子宮頸がん予防の推進について
 - 特殊詐欺の被害防止について

- 鷹野雅生 議員 (一括方式)**
 - 組織体制について
- 横須賀生也 議員 (一問一答方式)**
 - 公園の整備及び利活用について
 - 農業振興について
 - 水産業について
- 南本晃 議員 (併用方式)**
 - 市政への市民参画について
 - 生活道路の安全対策について
 - 農業振興について
- 叶善之 議員 (一問一答方式)**
 - 八幡市美しいまちづくりについて
- 澤村純子 議員 (一問一答方式)**
 - 学級編制について
 - 不登校児童・生徒の支援について
 - 市民サービスの質の向上と職員の働き方改革について
- 巖博 議員 (併用方式)**
 - 原油・物価高騰対策について
 - 生活保護受給者・低所得者支援について

- 小北幸博 議員 (一括方式)**
 - 公共施設の有効活用について
 - 防災について
 - 今後の学校の在り方について
 - 市内道路の現状と課題について
- 寺田圭佑 議員 (併用方式)**
 - 行政サービスの利用格差について
 - 独居世帯が地域で安心して暮らせる環境づくりに関して
- 福田佐世子 議員 (一問一答方式)**
 - 人権条例について
- 中村正公 議員 (一問一答方式)**
 - 平和施策について
 - 公害・環境行政について
 - 橋本駅周辺拠点整備と文化財保護活用の在り方について
- 岡本美德 議員 (併用方式)**
 - 財政の見える化と健全な行財政運営について
 - 八幡市の高齢者福祉について
 - 八幡市の安心・安全な学校給食について
- 山口克浩 議員 (一括方式)**
 - 企業誘致について

一般質問

市政を問う

令和8年第2回定例会では、6月12日・15日・17日・18日の4日間にわたって17人の議員が一般質問を行いました。質問項目は、左記に掲載しています。なお、5頁〜13頁に、質問と答弁の一部要旨を掲載しています。

会議録・映像配信をご覧ください

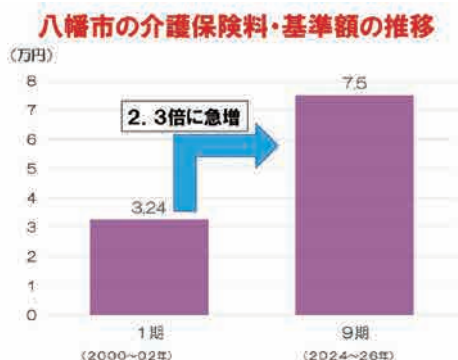
二次元コードはこちら



会議録検索システム 議会映像配信システム

市議会だよりは、紙面の都合で質問の一部を掲載しています。詳しくは、閲覧コーナー（市役所2階）や市民図書館に備えてある会議録をご覧ください。第2回定例会の会議録は9月上旬から閲覧できます。

また、ホームページでは会議録の検索や過去の本会議及び委員会（常任委員会及び予算・決算特別委員会）の映像配信もご覧いただけます。



Q 介護保険料基準額は2000年度含む第1期と比べ、第9期は7万5000円で、2・3倍になりました。介護利用料の負担を除く負担割合は、保険料50%、公費負担50%。公費は国25%、都道府県と市町村が各12・5%です。国は20%を負担した後、5%分は自治体ごとの高齢化率などに応じて、調整交付金で調整

しています。八幡市では、国の負担が25%に達していません。国の調整交付金の割合、金額の推移を教えてください。

A 健康福祉部長 第9期事業計画では令和6年度2・64%、令和7年度3・39%、令和8年度3・00%です。交付割合5%との差額は令和6年度1億4550万円、令和7年度9984万円、令和8

年度見込みで1億3422万円です。

Q 調整交付金不足による65歳以上の介護保険料の値上がりは、何%を占めますか。

A 健康福祉部長 65歳以上の保険料に占める調整交付金不足額の割合は、第9期で保険料収納必要額48億6118万円、調整交付金不足額4億818万円と見込んでおり、

交付金増やし介護保険料引き下げ／訪問看護の改善を



日本共産党
八幡市議会議員団
山本 邦夫議員

割合は8・4%です。

Q 厚労省は、ホスピス型住宅の事業所を健康保険法に基づき調査しました。訪問看護の過剰な診療報酬請求がありました。ホスピス型住宅では、どんな方向性が出ていますか。

A 健康福祉部長 サービス付き高齢者住宅や有料老人ホームで訪問看護費用が極端に高額になっている事例があることを受け、診療報酬の適正化、事業者への指導監督の強化などが検討されています。

OTC類似薬の保険給付見直し ／中学校給食費の無償化



日本共産党
八幡市議会議員団
中村 法子議員

Q OTC類似薬は薬剤費の4分の1が保険給付の対象外となり、慢性疾患などで継続して薬を利用する方には大きな負担増です。一部保険外療養の創設をどう認識していますか。

必要な治療への影響には配慮が必要です。

Q 市民の命と健康、国民皆保険制度を守るため、国に一部保険外療養の創設撤回とOTC類似薬の保険給付見直し中止を求めています。

A 健康福祉部長 セルフメディケーションの推進と医療保険財政の持続可能性を目的とした制度と認識する一方、

必要な治療への影響には配慮が必要です。

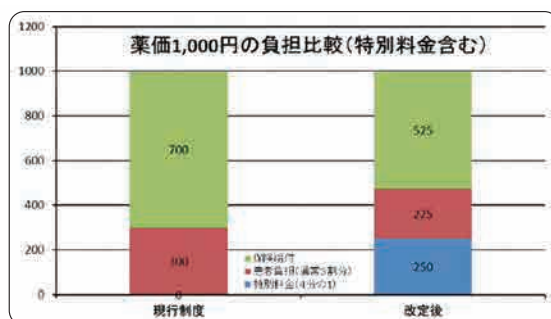
Q 全国では小・中学校とも給食費無償化が進んでいます。国の中学校給食費無償化の検討状況と早期実施に向けた働きかけを教えてください。

A こども未来部長 国の「三党合意に基づくいわゆる教育無償化に向けた対応について」では課題の整理を行った上で検討とあるが、以降は示

されています。国には、全国市長会を通じ全額国費で負担するなどを要望し、府には、学校給食費の公費の負担に取り組み自治体への財政措置を要望しました。

Q 国の制度が整うまで、市は中学校給食費無償化に向け拡充する考えはありますか。

A こども未来部長 子育て世帯への支援効果が高く、段階的に取り組んできました。物価高騰を踏まえ、さらなる公費補助や無償化は、国・府の支援なくして困難です。



OTC類似薬 特別料金込み負担比較

地方公会計制度の活用／不登校・ひきこもり支援について



市民共生クラブ
大野 裕美議員

Q 八幡市の行財政運営をより実効性のある仕組みへ発展させていくために、アドバイザリー活用等も考慮しながら、地方公会計制度の財務書類や固定資産台帳から得られる情報を活用し、「何を維持し、何を直し、どこに行政資源を重点的に配分するのか」を数字やデータに基づいて整理した上で、策定中の計画等に反

映させるべきだと考えるが、ご見解は。

A 総務部長 従来の財政指標との組合せやアドバイザリー活用等も検討しつつ、地方公会計を今後の行財政改革や公共施設の適正管理等に活用する。

Q 令和7年度の八幡市の不登校児童・生徒数は小中学生合わせて197名である。ま

た、生産年齢人口の約50人に1人がひきこもりだといわれている。既存の支援につながりにくい方への「支援の入り口」として、オンラインを活用してはどうか。不登校支援として、他自治体との広域連携も視野に入れた「メタバース」導入への見解は。

Q ひきこもり支援においても、オンライン相談等、多様な支援の入り口を用意していただきたい。また、その先の学びや社会参加へ無理なくつながっていくために、市内企業、地域団体、福祉事業所等と横の連携を図り、受皿や体系的な仕組みづくりを進めていくべきだと考えるが、ご見解は。



不登校・ひきこもり支援のイメージ



たばこポイ捨て禁止パネル



リサイクルボックス缶

たばこのポイ捨て、八幡南山エリアの開発について



公明党議員団
清水 章好議員

Q 小型家電回収ボックスの1基が市民の出入りの少ない分庁舎に置かれていますが、本庁舎2階に移転すべきです。

A 市民生活部長 設置場所の有効性等を考慮して検討する必要がありますと考えます。

Q 京田辺市のように小型家電回収ボックスの天面に、充電式電池を入れるリサイクルボックス缶を設置しては。

A 市民生活部長 設置場所の安全等も含め検討します。

Q 八幡市「美しいまちづくりまかせて」事業に賛同し、地域のクリーン活動に取り組んでおられる団体が14団体あり、私も毎月お手伝いをしています。清掃活動では相変わらずたばこのポイ捨てがとも目立ちます。これら市民の声を受け、同僚議員と担当部

局の協議の結果、パネルを作成され石清水八幡宮駅南側周辺に6か所掲示されました。このようなパネルの掲示を展開していただきたい。

A 建設産業部参与 活動区域において、たばこのポイ捨てが目立つといった相談がございましたら、要望に応じて配布させていただきます。

Q 八幡南山エリアの開発が進み105戸の新築住居や商業施設が建設されます、小学校登校ルートはどのように決まっていますか。新しくエリア開発される地域では、安全に対する配慮や登校班の編成などはどのようにお考えですか。

A ことも未来部次長 現在、学校にて、具体的なルートの策定に向け検討を行っています。新設される道路状況などを確認しながら、建設産業部と協議するとともに、交通安全啓発看板の設置などの必要な対策を検討します。



八幡市役所

リトルベビー支援の充実・ 特殊詐欺の被害防止



公明党議員団
田邊 晴美議員

Q 公明党の後押しによりリトルベビーハンドブックが全

都道府県で実現しているが、京都府に外国語版が無い。孤立しがちな外国籍の方を支えるため、外国語版をすぐブックの整備を京都府へ働きかけていただきたいかがか。
A 健康福祉部長 外国籍の方に対しても等しく届けるべきであると考え、整備を要望

してまいります。

Q 日本で年間約5000人が必要とするドナーミルクで

すが、本市に利用できる病院や施設はなく京都府でも少ないのが現状。母乳を必要とする側と寄附する側をつなぐ命のネットワークを広げるため、まずは母乳バンクについて正しい情報提供が必要では。
A 健康福祉部長 母乳バン

クの存在を広く市民に知っていただくため、ドナーミルクに関する活動を行う団体等について市ホームページで情報提供してまいります。

Q 特殊詐欺の被害状況は。

A 総務部長 令和8年は4月末で8件、被害額は4900万円。前年同期に比べすでに5件増加し被害額も約4000万円の増加。

Q 警察庁推奨アプリ「詐欺対策」 「詐欺バスター Lite」の周知・啓発への取組は。

A 総務部長 市役所1階フロアで7月・8月それぞれ2日間、アプリのインストールの支援を実施予定。

Q 庁舎まで来れない方のために、スマホ教室・出前講座・商業施設でもスマホ支援を行っていたいただきたいかがか。

A 総務部長 スマホ教室・出前講座も検討している。商業施設についても八幡警察署と連携し検討してまいります。

市長産休取得中の組織体制について



自由民主党
八幡市議会議員団
鷹野 雅生議員

Q 今回、市長が産休取得を決定された思いについて

A 川田市長 女性の管理職登用が進む一方で、管理職と出産・育児の両立が難しいのではと考えられている昨今、トップが一時的に机にいないくても、きちんと意思疎通を取りながら組織として業務を遂行していく姿を発信できればと考えたからです。

Q 産休期間中の業務対応について

A 川田市長 産休期間中は、能勢副市長を職務代理者として、市長不在時でも市政運営が滞ることのないよう、予算の執行など基本的に市長が持つ全ての権限を代行して業務体制を維持し、リモートでの連絡体制を整えるなど、市長と職務代理者の意思疎通もき

ちんと維持していきます。

Q 産後8週以降の体制について

A 川田市長 リモート会議等も積極的に活用しながら執務を行い、育児と仕事の両立を図りやすい体制づくりに取り組んでまいります。

Q 今回のご決断を通じて、市民の皆様、そして全国の働く女性や若い世代に向けてど

のようなメッセージを届けられるのか、ぜひ川田市長の言葉でお聞かせください。

A 川田市長 議員ご指摘のとおり、安心して子どもを産み育てられる社会というものを行動で示し、実践していく必要があると思います。

これから組織の仕事も、子育てもみんなで支え合って乗り越えていけるのだという前向きなメッセージを、新たな事例に挑戦していくことでみんなと一緒に示していきたいと考えます。

警察庁推奨アプリ



詐欺対策

by NTTドコモ



詐欺バスター Lite

TREND

ドッグラン、植物工場、 陸上養殖について



自由民主党
八幡市議会議員団
横須賀 生也議員

Q 一部の公園へのドッグラン整備についての考えは。

A **建設産業部長** 近隣住民のご理解や、犬の大きさや種別に応じた十分な整備スペースの確保といった課題があると考えています。現在のところ、公園内にドッグランを整備する計画はありませんが、これらの課題が整理され、地元自治会等からご要望がある

場合には、その実現の可能性について検討してまいります。

Q 農家が新たに植物工場等を導入する場合、アグリチャレンジング支援事業やスマート農業実装チャレンジ事業などの補助対象になりますか。

A **建設産業部参与** アグリチャレンジング支援事業は、担い手認定農家等が取り組む農産物生産、流通・販売、6

次産業等の新規チャレンジに向けた取組等の要件を満たせば補助対象となります。また、スマート農業実装チャレンジ事業は府の事業であり、要件として農業となつているので、事業が農業と府に認められ、各要件を満たす場合には補助対象になり得ると考えます。

Q 新たな財源確保に繋がるよう、廃校になつた小学校の

プールを陸上養殖のノウハウがある企業に貸すなどして、陸上養殖を行うべきと思いますが、どの様に考えますか。

A **総務部技監** 都市計画上の用途地域による制限があるほか、排水や騒音、車両の出入りなど、周辺住環境への影響についても十分考慮する必要があるとあります。陸上養殖に限らず、未利用施設の有効活用につながる民間活用の可能性について、法的条件、事業の実現可能性等を踏まえながら幅広く検討してまいります。



近隣市にあるドッグランの入口



生活道路へ流入する車両

生活道路の安全対策／ 農業振興について



市民共生クラブ
南本 晃議員

Q 幹線道路の渋滞回避のために生活道路が抜け道として利用され、朝夕の通学時等に多くの車両が流入している。看板設置等の啓発だけでは、流入抑制や交通規則遵守への効果が薄い。単なる啓発にとどまらず、ハード・ソフト両面から一歩踏み込んだ安全対策を講じるべきと考えます。

A **建設産業部長** まずは実

態把握に努め、抜け道利用されている生活道路ごとに地域の実情や交通特性を踏まえながら、必要となるハード対策について検討してまいります。

Q 横断歩道や一時停止線などの路面標示の消えかかりについて、市が主体となつて生活道路の危険箇所をリストアップし、八幡警察署に対して計画的かつ早期の再塗装を強

く働きかけるべきと考えます。

A **建設産業部長** 公安委員会に優先的な要望を行うための客観的指標の策定など、他市町の先進的な取組や連携手法を調査研究してまいります。

Q 令和7年度から実施されている未整備農地の現況調査を、今後どのように実質的な基盤整備へと繋げていけるのか。

A **建設産業部参与** 周辺地区の開発、道路整備等の状況等を総合的に判断し、実施方法等の検討に生かしてまいります。

Q 市として、未整備農地を今後どうしていくのか明確な方向性を示すべきと考えます。

A **建設産業部参与** 市としても整備の方向性を示すことは必要であると考えています。現況調査のデータを基に、まずは整備に関する市としての方向性について検討してまいります。



市内に生息する犬猫の数と 飼い主の飼い方マナーについて



活力やわたクラブ
叶 善之議員

Q 本市に登録されている犬の数を教えてください。

A 市民生活部長 令和7年3月31日時点で3647頭でございます。

Q 犬の飼い方マナー向上の啓発事業について、これまでの成果や苦情件数の推移、市民意識の変化など、効果の検証状況をお聞かせください。

A 市民生活部長 ワンワン

クリーンキャンペーンにより、適正飼養の啓発を行っており、犬のふん放置に関する相談件数も減少し、一定の効果があつたと認識しております。

Q 八幡市美しいまちづくりに関する条例では、犬のふんの放置を禁止していますが、この行為に対する罰則規定は設けられていますか。

A 市民生活部長 八幡市美

しいまちづくりに関する条例第22条において、第9条の指導・措置命令違反は10万円以下の罰金に処すると定められています。

Q 現在の看板に罰金の記載はありませんが、罰金を明記した看板の作成は可能と考えていますか。

A 市民生活部長 今現在看板がまだ在庫がありますけ

れども、今後、看板を作成する際には罰金について記載することは可能でございます。

Q 犬の飼育マナー向上のため、広報紙やSNSなどを活用し、罰則規定も含めた周知啓発を強化してはどうかと考えますが、本市のご見解は。

A 市民生活部長 適正飼養については、広報やホームページ、ワンワンクリーンキャンペーン等で啓発を行うとともに、相談に応じて啓発看板やチラシ配布などにより抑止に取り組んでまいります。



学級編制／不登校児童・生徒の支援／窓口サービス



日本共産党
八幡市議会議員団
澤村 純子議員

Q 今年度の学級編制状況は。

A ことも未来部次長 小学校8校の6学年計48学年のうち、学級編制状況の学年数は

30人以下学級34学年。31人から35人学級14学年。中学校4校の3学年計12学年のうち30人以下学級は7学年。31人から35人学級2学年。36人以上は3学年。36人以上の学年は、2年生・3年生。中学校4校

の2年生・3年生計8学年のうち35人以下は5学年。

Q 市内4中学校に不登校対策としてSSR(※)を設置され、令和7年度から小学校にも設置されました。現状は。

A ことも未来部次長 居場所や学びを進める場として活用する生徒がいます。全ての中学校で10名以上の生徒が利用。生徒の状況に合わせ、教

対応は。

A 政策企画部長 窓口時間は9時からですがエントランスホール、市民プラザ等は今まで同様利用可。空調も稼働、市民の方が安心して待てる環境を確保します。

(※)SSR(スペシャルサポートルーム)とは、不登校傾向や集団生活の適応に課題があり、通常の教室に入ることが難しい児童・生徒の為に学校内に設置された「校内教育支援センター」。



八幡洞ヶ峠交差点付近

資材不足への支援／低所得者へのエアコン支援を



日本共産党
八幡市議会議員団
巖 博議員

Q イラン戦争の影響による資材不足について、市独自に相談窓口設置や事業者への実態調査をしようですか。

A 建設産業部参与 市独自に事業者の実態調査を実施することについて、手法を含め必要に応じ検討します。

Q 全国の自治体で財源不足が課題となっています。国に早急に重点支援地方交付金の

拡充や自治体向けの財政支援の強化を求めるべきです。国や京都府に対し、どのように働きかけますか。

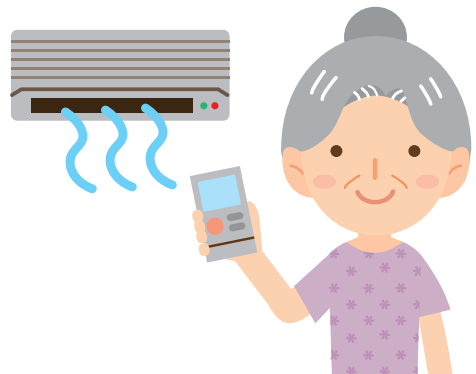
A 能勢副市長 物価高騰等市民への影響、あるいは市政に對しても大きい影響がかかっています。市として、全国市長会を通じ一般財源の確保、必要な財源の確保という形で国に要望しています。今

後も要望を続けます。

Q 東京都世田谷区では、夏の熱中症による健康被害予防のため、低所得者へのエアコン購入、設置に助成しています。大阪府八尾市は高齢者世帯エアコン設置、福島県いわき市は高齢者熱中症対策など、低所得者世帯や高齢者世帯への取組をしています。低所得者や高齢者の命と健康を

守るため、前向きに研究してはいかがですか。

A 福祉事務所長 熱中症対策は、市内のクーリングシエルトーの利用を案内していきます。エアコン設置に関して研究する考えはありません。また、低所得者、高齢者からエアコン購入費について相談があれば、市社会福祉協議会の生活福祉資金の貸付けの紹介や、生活困窮者自立支援制度による家計改善支援事業により支援していきたい。



『ともに考え、ともに実現するまちづくり!』



市民共生クラブ
小北 幸博議員

Q 廃園施設を市民参画で活用する考えについて

A 総務部技監 議員ご指摘のような、市民自らが未利用施設の維持管理や利用に関わり、地域コミュニティの活性化に繋げていく取組は、市民協働の観点から意義のあるものと認識しております。

Q 避難所を想定した宿泊型防災キャンプの導入について

A 川田市長 議員ご提案の宿泊型防災キャンプでございますが、議員ご指摘のとおり、市民協働の精神と共助による防災への取組は、重要なものと認識しております。しかしながら、宿泊型のイベントに關しては、課題も多く、まずは、来年度当初予算編成時において、選択する事業かどうかを判断してまいります。

Q 学校統合の考えについて

A 川中教育長 市民への情報提供を進めながら、一定課題認識の共有が図られた上で、児童・生徒や保護者、地域住民からの声を受け、議論の具体的手法の検討に入り、議論のたたき台となる計画を作成、市民の合意形成が図られています。今回の議会でのご提案が、市民

への情報提供の一助となり、理解や意識の醸成につながるのではと期待しております。

Q 八幡洞ヶ峠交差点の渋滞対策と今後について

A 建設産業部長 左折レーンの新設には用地取得が必要となりますことから、財源の確保も含めて多くの課題があるものと考えております。ここ数年で交通量が増加していることから、改めて信号サイクルの時間調整が可能か、八幡警察署に相談して参りたい。

[illegible]

京都府内の人権条例比較

行政サービス未利用 独居リスクについて

Q 本来に必要としている方へ届く情報発信の在り方や相談体制などの観点から認識している課題はあるのか。

A 福祉事務所長 情報の取得や理解に困難を抱える方に対して必要な情報が十分に伝わらないこと、申請時に必要となる書類の準備や手続きへの負担が利用の妨げとなる場合があること、市民の抱える

課題が多様化、複雑化する中で、1つの窓口だけでは対応が難しい事案がある。

ていない方を早期に見、支援につなげるため、今後の具体的な取組について。

A 福祉事務所長 関係機関と連携の下、訪問や見守り活動といったアウトリーチの取組などを通して、包括的な支



寺田 圭佑議員

援、連携先の団体や地域活動者同士が顔の見える関係性を構築できるような支援が必要であると考えている。

Q 独居による孤立防止に向けた市の取組とは。

A 福祉事務所長 老人クラ
ブの皆様にご協力を頂き、多
世代交流通いの場事業を実施
している。取り組みたい活動
があり、語りたい仲間がい

る場に参加することが、日常生活における意欲向上、健康維持につながると考えている。

Q 世代を問わず独居世帯が増加する中で、地域の見守り体制を今後どう強化・変化させるべきであるとお考えか。

A **福祉事務所長** 今後は地域住民や関係機関との連携をさらに強化し、支援を必要とする方を早期に把握し、適切な支援につなげる体制づくりを進めていきたいと考えている。

Q 世代を問わず独居世帯が増加する中で、地域の見守り体制を今後どう強化・変化させるべきであるとお考えか。

A 福祉事務所長 今後は地域住民や関係機関との連携をさらに強化し、支援を必要とする方を早期に把握し、適切な支援につなげる体制づくりを進めていきたいと考えている。

人権条例の制定について

Q 条例案の作成工程と上程時期について伺う。

A 市民生活部長 現在、条例案は庁内で検討を進めており、工程を含め調整中である。

議会への上程は令和8年第4
回定例会、または令和9年第
1回定例会を目指している。

Q 差別や人権侵害とは、どのような状態や行為を指すものと認識しているのか。

A 市民生活部長 差別とは、正当な理由や合理的な目的がないにもかかわらず、特定の属性を理由に不利益な取扱いや不均等な待遇を行うことと認識している。人権侵害とは、人が生まれながらに持つ人間らしく生きる権利を不当に脅かしたり傷つけたりする行為であり、他人の尊厳を傷つける言動も含まれると考えている。



市民共生クラブ
福田 佐世子議員

Q 本市は、理念中心の条例を目指すのか、それとも差別への対応や相談支援など実効性を重視した条例を目指すのか。

A 市民生活部長 昨年実施した市民意識調査の結果や京都府、他自治体の条例を参考に検討していく。

Q 差別や人権侵害が発生した際、市が行為者に対し指導

・ 助言を行える規定を設けるべきではないか。指導・助言は命令や罰則ではなく、自主的な改善を促す働きかけであり、表現の自由を制約するものではない。条例に位置づけることで、市職員が対応する法的根拠が明確になると考える。

A 市民生活部長 指導・助
言の対象となる行為の定義や表現の自由との関係など課題があるため、他自治体の条例施行後の効果も参考に、望ましい在り方を検討していく。





PFAS(有機フッ素化合物)の汚染源調査を



日本共産党
八幡市議会議員団
中村 正公議員

Q 日本共産党八幡市議団は、独自に大谷川、防賀川の河川水に含まれるPFAS検査を農民連食品分析センターに依頼し行いました。その結果、

大谷川大谷橋付近では、日本の基準値(50ナノグラム)を超える61・4ナノグラムのPFASが検出されました。防賀川北戸津橋付近では、36ナノグラムで日本の基準はクリア

するものの米国の基準(4ナノグラム)よりはるかに高い数値でした。この結果について市の見解をお聞かせください。

A 市民生活部長 日本共産党八幡市議会議員団で行われた検査結果について、市が見解を述べる立場にはございません。

Q 府の調査も、私たちの調

査でも、PFASの中のPFOAの値が高くなっています。PFOAはフッ素樹脂製造時の加工助剤や界面活性剤に使用われ、PFOSは金属メッキ処理剤や半導体など工業用途に使われています。特に高い数値で検出されるPFOAの汚染源調査確認はすべきではないですか。

A 市民生活部長 水質汚濁

の汚染源の調査につきまして、管轄されているのは京都府であるため、市で調査を行うことは考えておりません。

Q 住民の福祉の増進が自治体の役割です。住民の健康を守るために、国への働きかけと同時に、市独自の調査を行うべきではないでしょうか。

A 市民生活部長 市といたしましては、近畿市長会を通じて、PFOS及びPFOAについて総合的な対策を検討していただくよう、昨年度に国へ要望しております。

介護職のシャドーワーク実態の課題について



無会派
岡本 美徳議員

Q ケアマネジャーや介護職員が本来業務以外の相談対応や各種手続支援等を担う、いわゆるシャドーワークが全国的な課題として指摘されている。業務に占めるシャドーワークの割合と市の見解は。

A 健康福祉部長 アンケート調査により、業務に占める1から2割程度にシャドーワークの傾向が見られ、その

存在がケアマネジャーや介護職員の業務負担の要因となっている事態については、課題として認識している。一方で、業務の性質上、切り分けが難しい側面があるとも考えております。

Q 本来、どの機関や職種が担うべきと認識していますか。

A 健康福祉部長 各種手続等、本来業務を超えた対応は

本人または親族、成年後見人等が対応すべきものであると認識しております。

Q 厚生労働省では市町村が主体となって業務整理を進める方向性が示されており、シャドーワーク解消には、ケアマネジャーや介護事業者の

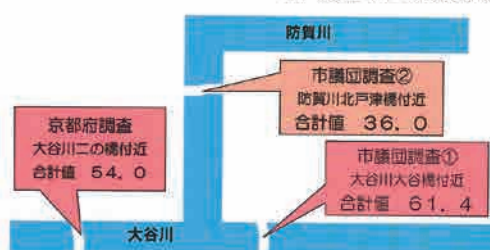
努力だけではなく、市民や利用者家族に対して、介護職の役割や業務範囲を正しく理解、

分かりやすく周知するために姫路市では啓発資料を作成されています。自治体の先進事例も参考にしたい。ただ、問題解決に向けた具体的な取組を進めていただけないでしょうか。

A 健康福祉部長 関係機関の役割分担の整理等、身寄りがいない高齢者等、引き続き国の動向を注視するとともに市民への周知啓発の在り方につきましましては、他市の事例も参考にしながら調査研究を行ってまいります。

大谷川、防賀川のPFAS検査

単位: ng/L (ナノグラム/リットル)



市内河川のPFAS検査図

企業誘致について



無会派
山口 克浩議員

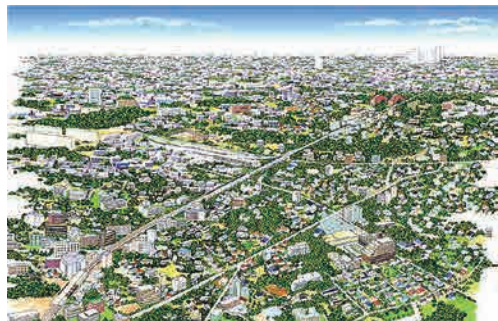
Q 企業誘致の実績と今後の展開についてお聞かせください。

A 理事 都市計画マスタープランに産業振興ゾーンを設定し、民間のノウハウと資金を活用し、スピード感を持って企業誘致を進め、約16ヘクタールの工業用地の創出を図ってきました。現時点の課題認識としては、産業振興

ゾーンの大半は優良農地でもあり、企業進出による農業への影響も併せて考える必要があることから、双方のバランスを取りながら進めていくことが重要であると考えています。企業誘致における効果を最大限生かせるよう、進出を計画している企業に、どのような形で産業振興施策に貢献していただくかも含め、地元

農業関係者等のご意見もお伺いしながら進めています。産業振興ゾーン内約16ヘクタールの企業誘致の成果・実績としては、立地件数が3件です。業種については、既に操業開始されているものとして、生産用機械器具製造業及び建設機械リース業、また、現在、開発建築行為が進められているものとしては物流業です。

D X・G X産業に限った誘致戦略は行っていないませんが、定住人口の増加や財源確保につながる地域雇用を生み出す企業の進出が望まれるものと認識しています。ものづくり企業等の誘致による地域産業の高付加価値化及び新たな雇用創出を実現させるため、京都府が新たな総合計画に基づき始動する予定の「京都産業創造プロジェクト」を通じ、本市の産業振興に対し支援いただけるよう、京都府へ要望したいと考えています。



まちづくりに向けての企業誘致

委員会審査報告

第2回定例会における委員会審査の概要は次のとおりです。

(議案名は16頁の議案・議決結果一覧表を参照)

(注) 報告番号と質問番号は連動しています。

総務常任委員会

(6月22日開催)

八幡市長等の損害賠償責任の一部の免責に関する条例の一部を改正する条例案等5議案を可決

議案第28号、第31号、第38号を審査。

議案第28号では「地方自治法及び同法施行令の改正内容について」、議案第29号では「こども動物園の利用人数及び使用料収入等の状況について」「前回の総務常任委員会での意見や議論の反映について」「団体利用における料金の適用基準及び運用方法について」「改定額を基本使用料の25%を基本とした根拠について」等11件、議案第30号では「固定資産税の免税点見直しにより影響を受ける納税義務者数及び影響額について」「今回の改正に対する市の評価について」「暗号資産に係る改正内容の詳細について」等5件、議案第31号では「バリアフリー改修が行われた改修特別特定建築物に係る都市計画税の減額対象件数及び影響額の見込みについて」、議案第38号では「環境性能割廃止に伴う京都府税機構の業務内容への影響について」の質疑があり、理事者より回答がなされました。いずれも討論はなく、挙手全員にて原案を可決しました。

議会事務局、監査委員・公平委員会事務局、固定資産評価審査委員会、会計課
〈所管事項審査〉 なし
政策企画部
〈議案審査〉 議案第28号 八幡市長等の損害賠償責任の一部の免責に関する条例の一部を改正する条例案 議案第29号 公の施設の使用料改定等のための関係条例の整備に関する条例案 (質疑) ・松花堂庭園・美術館の団体料金を廃止した理由について ・市外料金導入に係る居住地の確認方法について ・物価上昇等に起因する更なる改定検討の考えについて (所管事項審査) (報告) ①第5次八幡市総合計画第9次実施計画について ②第6次八幡市総合計画の策定について

	(質問) ③第9次行財政改革について ④窓口時間短縮の試行実施について ①計画達成に係る課題解決に向けた取組について ⑧第8次実施計画で目標値達成していた指標における第9次実施計画での目標値達成状況について ②計画の方向性及び優位性について ②計画策定における業務委託と職員が取り組む業務の内訳について ③行財政検討審議会への諮問事項に係る課題について ③行財政検討審議会の市民公募委員に期待する役割及び市民公募委員からの意見の反映方法について ③第8次と第9次の間の行財政改革実施計画の空白期間における取組内容について ④窓口時間短縮により生じた時間の活用方法について ④窓口予約システム導入の検討状況について
	総務部、選挙管理委員会事務局
	(所管事項審査) (報告) ①災害時における府内市町村相互応援について (質問) ①応援及び受援の体制について ①受援市町村及び応援市町村が協議して定める経費として想定される内容について ①災害救助法適用申請を市長が判断するに至るまでの流れについて (その他) 選挙における投票所、感震ブレイカーに関する質問あり
	市民生活部
	(議案審査) 議案第30号 八幡市税条例の一部を改正する条例案 (質疑) ・暗号資産に係る改定による影響額について 議案第31号 八幡市都市計画税条例の一部を改正する条例案 議案第38号 京都地方税機構規約の変更について (所管事項審査) (報告) ①令和7年度おくやみコーナーの利用実績について (質問) ①やむを得ない事情により手続きを急ぐ場合の対応について ①おくやみコーナーの常設について

(その他)
窓口委託業務、平和施策に関する質問あり

文教厚生常任委員会

(6月23日開催)

財産の取得について等2議案を可決

議案第36号、第37号を審査。
議案第36号では「サービスホールの詳細について」「入札参加者数及び落札率に対する評価について」等3件、議案第37号では「教育環境にもたらす具体的な効果について」「外構部分の工事の内容について」「工事期間中の給食の提供元の分担について」等10件の質疑があり、理事者より答弁がなされました。いずれも討論はなく、挙手全員にて原案を可決しました。
付託案件の他の質疑、報告等の質問は次のとおりです。

	福祉事務所
	(所管事項審査) (報告) ①八幡市第8期障がい福祉計画並びに第4期障がい児福祉計画策定に係るアンケート調査等の実施について (質問) ①アンケート対象者の本音を引き出すための工夫について ①山城北圏域障害者自立支援協議会との具体的な連携強化の内容について (その他) 成年後見制度の見直し、生活保護の減額措置、音響式信号機及び横断歩道、八幡市社会福祉協議会作成の防災マップに関する質問あり
	健康福祉部
	(所管事項審査) (報告) ①令和8年度八幡市国民健康保険料率について ②今後の「敬老のつどい」について ③第10期介護保険事業計画等策定に係るアンケート調査結果について (質問) ①各健康保険の子ども分に係る保険料の事業所、国、

都道府県、市町村の負担について
②通いの場の開催状況及び参加者数について
③市民を対象とするアンケート及びケアマネジャーを含む事業者に対するアンケートの結果並びに課題の抽出及び解決策について
③アンケート調査結果に対する市の評価について
(その他)
出産された女性に関する国民健康保険、あんしんサポートハウスに関する質問あり

いづも未来部

	(議案審査) 議案第36号 財産の取得について (質疑) ・予定価格及び落札率並びに最低制限価格について 議案第37号 令和8年度橋本小学校給食室改修及びトイレ大規模改造工事請負契約の締結について (質疑) ・工期を予定どおりに完遂するための市の伴走について ・再整備後の正門横駐車場の駐車台数について ・トイレの男女別の洋式化率及び児童数に対する洋式化率を比較する指標について (所管事項審査) (報告) ①令和8年度八幡市立小・中学校の在籍者数・教員数について ②令和8年度公私立保育園・認定こども園・幼稚園の園児数について ③令和8年度放課後児童健全育成施設の入所児童数について ④放課後児童健全育成施設における夏休み期間中の弁当配送サービスについて ⑤八幡市学校施設長寿命化計画の改訂について ⑥(仮称)南ヶ丘こども園整備事業基本設計について ⑦始業式の日程等の変更について ⑧令和8年度スタディサポート事業(鳩嶺教室)について (質問) ①少人数学級を実施している学校及び学年について ②教育標準時間認定の公立の認定こども園の園児数が少ない原因について ③入所児童が1000人超の施設の運営方法について ④クレジットカード決済ができない場合の対応につ

建設水道常任委員会
(6月24日開催)
一部を改正する条例案を可決

議案第32号を審査。
議案第32号では「葬祭補償額引上げの理由並びに引上げに伴う消防団員等公務災害補償負担金の増額及び団員一人当たりの単価について」「前回の葬祭補償額改正時期及び改正額について」等3件の質疑があり、理事者より答弁がなされました。討論はなく、挙手全員にて原案を可決しました。
付託案件の他の質疑、報告等の質問は次のとおりです。

建設水道常任委員会
(6月24日開催)
一部を改正する条例案を可決

議案第32号では「葬祭補償額引上げの理由並びに引上げに伴う消防団員等公務災害補償負担金の増額及び団員一人当たりの単価について」「前回の葬祭補償額改正時期及び改正額について」等3件の質疑があり、理事者より答弁がなされました。討論はなく、挙手全員にて原案を可決しました。
付託案件の他の質疑、報告等の質問は次のとおりです。

建設産業部
(所管事項審査)
(報告) ①地域公共交通について(地域公共交通網再編時期の見直し等)
②都市公園における民間活力導入の可能性検討業務について(マーケットサウンディング調査の結果)
③八幡市営住宅等空家入居者募集について
(質問) ①バス停留所エリアや待機スペースの設計に係る進捗について
①新田地域の住民の移動手段に対する認識及びバス停設置の検討について
②市民が気軽に利用できる公園機能の確保の方法について
②現在の包括管理と事業者から提案のあった8公園の包括管理との違い及びメリットについて
②事業化に向けた財源確保の検討について
②近隣自治体の官民連携事業の実績について
③八幡市住宅審議会のメンバー及び審議内容について
(その他)
廃墟の取扱い、公園管理、自転車の歩道通行、ガス工事、データセンターに関する質問あり
産業振興室
(所管事項審査)
(報告) ①令和7年度個人販ふさと応援寄附金の実績について
(質問) ①令和7年度農業振興地域現況調査業務について
②寄附獲得に効果的な返礼品並びに八幡市ならではの魅力を発信できる返礼品の掘り起こしについて
②優良農地の確保に向けた取組について
②市外在住の地権者との合意形成のプロセスについて
②産業振興と農業振興のバランスについて
上下水道部
(所管事項審査)
(報告) ①下水道管路の全国特別重点調査の結果について
(質問) ①今後の下水道管路全体の老朽化対策について
①今回の調査対象外の管路におけるリスク認識及び対策について
①空洞調査の方法について

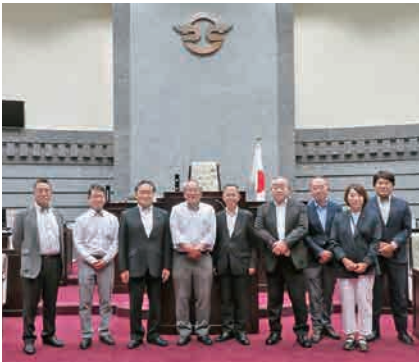
委員会視察報告

委員会の運営や調査に役立てるために、先進都市の取組状況を視察しました。

○八幡市議会活性化特別委員会(5月13日)

委員名：山本邦夫委員長、清水章好副委員長、小北幸博委員、鷹野雅生委員、福田佐世子委員、中村正公委員、横須賀生也委員、寺田圭佑委員、太田克彦議長

視察先：兵庫県加西市
内容：加西市議会業務継続計画(BCP)について



請願及び陳情の受付時間について

皆様の意見や要望を、請願や陳情として提出できます。直近(開催中を含む)の定例会の開会日及び閉会日に上程する請願及び陳情は、それぞれの議事日程等を決める議会運営委員会が開催される日の前日(勤務日に限る。以下同じ。)午後5時までに受け付けしたものとしましたが、令和8年第3回定例会より、前日正午までに受け付けしたものへ変更となります。※提出方法等の詳細は、議会事務局へお問い合わせください。

令和8年第2回定例会 議案・議決結果一覧表

令和8年第2回定例会の審議結果は次のとおりです。(○=賛成、×=反対)

議案番号	件名	議決結果	共産党					市民共生					自民党			公明党		活力		無派		
			山本邦夫	巖正博	中村正公	澤村純子	中村法子	福田佐世子	小北幸博	小川直人	南本晃	大野裕美	鷹野雅生	山田芳彦	奥村順一	横須賀生也	清水章好	太田克彦	田邊晴美	叶善之	寺田圭佑	山口克浩
報告第5号	専決処分事件の報告について(八幡市税条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※議長職のため表決権はありません。	○	○	○	○	○
報告第6号	専決処分事件の報告について(八幡市都市計画税条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
報告第7号	専決処分事件の報告について(令和7年度八幡市一般会計補正予算(第7号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
議案第28号	八幡市長等の損害賠償責任の一部の免責に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
議案第29号	公の施設の使用料改定等のための関係条例の整備に関する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
議案第30号	八幡市税条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
議案第31号	八幡市都市計画税条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
議案第32号	八幡市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
議案第33号	令和8年度八幡市一般会計補正予算(第1号)案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
議案第34号	令和8年度八幡市介護保険特別会計補正予算(第1号)案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
議案第35号	令和8年度八幡市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
議案第36号	財産の取得について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
議案第37号	令和8年度橋本小学校給食室改修及びトイレ大規模改造工事請負契約の締結について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
議案第38号	京都地方税機構規約の変更について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
意見書案第1号	地方財政の充実・強化に関する意見書案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
意見書案第2号	医療・介護・障害福祉労働者の処遇改善実現に必要な財政措置を国に求める意見書案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
※報告第8号「令和7年度八幡市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について」、報告第9号「令和7年度八幡市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について」、報告第10号「令和7年度八幡市水道事業会計予算繰越計算書の報告について」、報告第11号「令和7年度八幡市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について」は議決を要しないため、報告のみで終結しました。																						
※議案第39号「監査委員の選任について」は、原案の候補者 清水 清継氏の選任に同意しました。																						
※議案第40号～第53号「農業委員会委員の任命について」は、原案の候補者 西川 吉之氏、符川 亮氏、辻 典彦氏、古里 治彦氏、西村 忠雄氏、小坂 富美子氏、北川 小百合氏、佐野 富彦氏、西川 茂男氏、關西 保博氏、伊澤 治彦氏、吉田 繁氏、前田 孝文氏、奥村 芳治氏の任命に同意しました。																						

※議長職のため表決権はありません。

略称	共産党 = 日本共産党八幡市議会議員団 市民共生 = 市民共生クラブ 自民党 = 自由民主党八幡市議会議員団 公明党 = 公明党議員団 活力 = 活力やわたクラブ 無派 = 無会派
----	---

◎第2回定例会傍聴者数 本会議26名 委員会0名

令和8年第3回定例会の予定

9月 8日(火) 本会議(開会日)	9月25日(金) 総務常任委員会	10月13日(火) 決算特別委員会
9月 9日(水) 本会議(決算上程)	9月28日(月) 文教厚生常任委員会	10月14日(水) 決算特別委員会
9月11日(金) 本会議(一般質問)	9月29日(火) 建設水道常任委員会	10月16日(金) 決算特別委員会
9月14日(月) 本会議(一般質問)	9月30日(水) 本会議(決算以外の審議)	10月19日(月) 決算特別委員会
9月16日(水) 本会議(一般質問)	10月 5日(月) 決算特別委員会	10月21日(水) 決算特別委員会
9月17日(木) 本会議(一般質問予備日)	10月 7日(水) 決算特別委員会	10月23日(金) 本会議(閉会日)

※本会議および委員会は基本的に午前10時開会予定です。
※定例会の予定は、今後変更となる場合があります。